2023 年 11 月 21 日放送

ウクライナ難民・避難民の受け入れと教育支援

パスウェイズ・ジャパン
代表理事　折居　徳正

パスウェイズ・ジャパンという団体は、元々シリアの難民の方々を留学生として受け入れることで始まった団体です。その経験に基づいて、2021 年からはアフガニスタンの退避者の方々、そして 2022 年 2 月以降はウクライナの避難民の方々を教育機関と協力して、受け入れをしてきています。今日はその経験を通じて、ウクライナ避難民の受け入れ全体の状況と、その中で私達が接している学生達の状況、そしてまたこの受け入れということが日本社会にとってどういう意味があるのか、今後どういう展望があるのか、そういったところをお話できたらと思います。

団体情報

名称：一般財団法人パスウェイズ・ジャパン
英語名：Pathways Japan , PJ
設立：2021年7月7日（(特活)難民支援協会から事業継承）
所在地：東京都千代田区神田小川町1-8-3 THE OFFICE神田
連絡先：office@pathways-j.org
ウェブサイト：www.pathways-j.org
事業：
・難民等への高等教育支援（年間20人に奨学金供与）
・国外からの難民等の受け入れ（シリア、アフガニスタン、ウクライナ等）
・難民等の就職・自立支援
・難民等の受け入れに関する普及と啓発

ウクライナ避難民の受け入れ状況

まず、ウクライナ避難民の日本社会の受け入れですが、こちらはご存知の通り、ロシアによるウクライナの侵攻からわずか 1 週間ほど後に、岸田首相が受け入れの方針を明確に表明し、日本の政府、民間それぞれ様々な方々が関わって現在まで進められてきました。

入管庁の 9 月 20 日付のウェブサイトによりますと、現在までの入国者数は 2,506 人となっています。その内訳ですが、女性が 1,811 人、男性が 695 人で、女性の数が非常に多くなっています。これは、18 歳～65 歳までの男性は原則出国できず、国に留まることになっているのが影響していると思われます。

そして年齢ですが、18 歳未満が 446 人、18 歳以上 60 歳未満が 1,728 人、60 歳以上が 330 人となっています。これを見ますと、18 歳未満の子どもに当たる方々も 440 人以上いらっしゃる一方で、60 歳以上の高齢者と言える方々もいらっしゃるということで、幅広い年齢層の方々、しかも大多数が女性の方が避難して受け入れられているということが分かります。

日本のウクライナ避難民の概況

入国者数：2,506人
内訳：
女性1,811人、男性695人
１８歳未満　４４６人
１８歳以上６１歳未満　１，７２８人
６１歳以上　３３２人
在留者数：2,091人

（2023年9月20日付データ 出入国在留管理庁ウェブサイトより）

ただし、今は受け入れ数について述べましたので、実はこの 9 月 20 日現在の在留者数は 2,091 人となっており、500 名弱の方はその後、何らかの理由で日本を出国されたということになります。もう 1 年半がロシアの侵攻から経ちまして、皆様様々な状況にあるということになります。

難民・避難民受け入れの体制

受け入れの体制ですが、政府、民間それぞれによる受け入れが今行われています。民間で身元保証人になるような個人組織がなかった方は、身寄りのない方々として、当初政府が公的な住居や生活の支援をして、それから自治体の支援に引き継ぐという形が行われています。ただ、これに該当する方は 200 人強ですので、全体の 1 割程度に過ぎず、残りの 9 割の方々は民間で、個人や組織が身元保証人となって受け入れて、日常生活や様々な手続き、生活上の通訳、日本語教育、子どものサポート、そして緊急時の対応などにも責任を負うということになっています。

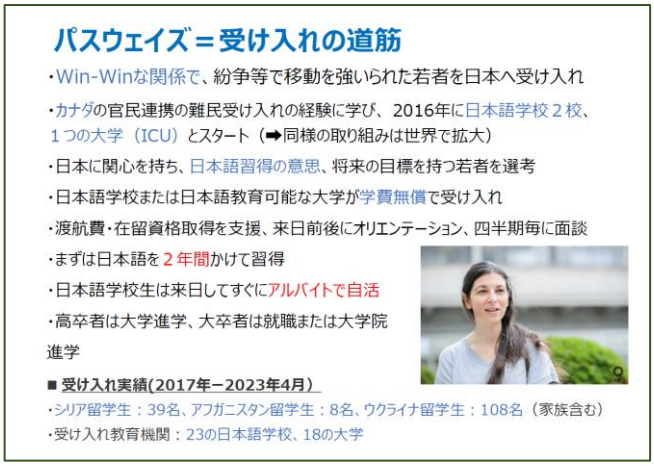
ただ、民間の中で大きな財団や企業の支援、そして自治体による公的な支援もありますので、実は住居については、公営住宅に入っている方、それから民間企業が無償で提供した住居に入れている方々が非常に多いかと思います。

そして日本財団が年間 100 万円を 3 年間供給するという支援をしておられまして、民間で招聘されて退避された方々の多くは、この日本財団の支援を受けていますので、住居は無料で提供を受けて生活をし、そして生活費のサポートもあるので、少しずつアルバイトを始めていけば生活が成り立つ、そういった形にはなっているかと思います。

パスウェイズ・ジャパンの受け入れプログラム

そのような中で、我々パスウェイズ・ジャパンが受け入れてきたプログラムですが、我々は元々シリアやアフガニスタンの方々の受け入れを通じて、様々な経験を積んできておりました。その経験に基づいて、しっかりと準備をして、自立まで支えるという形で受け入れているのが、我々

の進めているプログラムの特徴かと思います。



昨年のロシアの侵攻が 2 月 24 日にあった時に、多くの方々は数ヶ月あるいは長くて 1 年程度、避難民の方々は日本にいるというイメージを持たれていたかと思います。ただ我々は過去の経験上、一度戦争や紛争が始まると簡単に終わることはない、本人が望むと望まないにかかわらず、少なくとも数年は日本にいることになるであろうことを想定して、まず日本語をしっかり学ぶ、そして大学を中退せざるを得なかった方々はしっかり学位まで取る、そして就職まで結びつけるといったことを各大学、日本語学校と準備をした上で受け入れをしてきました。

最終的に 800 人以上の応募者の中から 108 人の方を採用して、18 の大学と 23 の日本語学校で受け入れていただいています。学生たちの全体的な状況ですが、この募集をして分かったのは、実はウクライナの中にも日本のポップカルチャーに惹かれて日本に憧れを持っていた、あるいは日本語を勉強していたという方々が一定数いるということです。

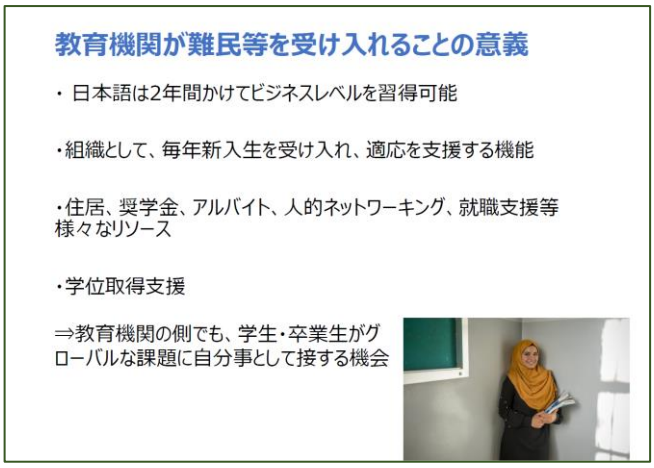
日本語を学べる大学も 11 ぐらいあるので日本語学科で学んでいた、さらには日本語をウクライナの大学で教えていたというような方々もおられます。学ぶところまでいっていなくても、本当に憧れを持って日本は行きたい夢の国であったという若者が、多く応募してきてくれました。その中で、やはり日本に来て、最終的に自立をしていただくということを前提に、日本語をどれだけ学んできているか、学ぶ意欲があるか、そういったところもしっかり見させていただいて選考して、来ていただいたのが今我々が受け入れている 108 名の学生です。

元々社会人として働いていて、日本語学校で学んだ後、就職を目指す方もいれば、大学を中退のような形で来て、日本の大学で継続して学ぶ方もいらっしゃいます。

もう一つの特徴として非常に語学力が高い方が多いということもあると思います。日本語も急速に学んでおられますが、元々母国で話していたウクライナ語、ロシア語に加えて、英語、あるいはヨーロッパの言語で話される、あるいは日本語と一緒に韓国語や中国語も学んでいたと、中国語もビジネスレベルでできる、そんな方もいらっしゃったりします。

また IT も強い国なので、IT 系のことを学んでいたり、あるいは広報マーケティングなど様々な仕事をしていた方々がいます。そして、本当に語学のスペシャリストという方が多いのも特徴かと思います。

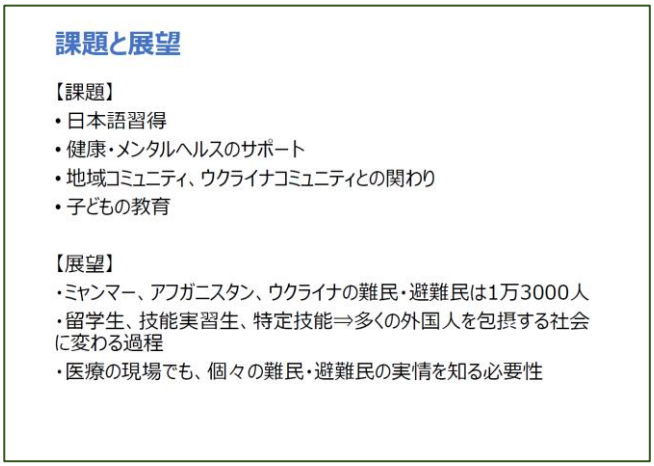
そういった方々の受け入れをする時に、先ほど申し申し上げましたように、多くのウクライナの方々は身元保証人の方が支える前提で来ていますが、教育機関が受け入れるということが日本社会にとって非常に意味があることではないかと考えています。教育機関というのは元々毎年新入生を受け入れて、彼らを統合して、必要な教育を与えて、いろんな社会と触れる接点を作り、就職までサポートする、そういった機能を持っていますので、初めて日本社会に入るという意味で、非常に大きな経験を持っていると言えるかと思います。質の高い教育機関と組むことで、こういった方々が一番スムーズに日本社会に入っていけるのではとなかと思っています。



難民・避難民受け入れの課題

一方で課題もあります。我々のプログラムでは日本語をしっかり 2 年間やるとしていますが、2,000 人以上おられる避難民の方全体でみますと、日本全国に散らばっていますので、やはり日本語教育が一つ課題になっているかと思います。学びたいだけの期間、学びたい方法で日本語を学べるという環境がまだ日本社会にはないので、その意味で苦労されている方もいる、日本語力がなかなか身に付かないがゆえに就職に苦労されてる方もいらっしゃいます。

そしてもう一つ、メンタルヘルスの課題がすごくあります。多くの若者と話していて思うのは、皆さん、どこかに罪悪感のようなものを感じていると思います。祖国で家族が本当に苦しい状況にある、昨年の冬も本当に燃料がなく、寒い中を両親や残った兄弟が暮らしている中で、自分だけがこの平和な日本で温かく受け入れていただいている、これでいいんだろうかという、そういう思いです。我々がサポートして、本当にいろんな機会を提供すればするほど、やはり自分だけこんなに恵まれて良いんだろうか、そういう気持ちを持ってる方が多いというのをすごく感じます。そしてまた、男性については、元々何らかの病気や障害を持っていたことで、兵役を免除されてきたという方も、一定数いらっしゃいますし、男性として国家のこの危機において、外国にこうしていることで、やはり本当に深いいろんな悩みもあるのかというふうに思います。そ



ういう意味で、そこにどう寄り添っていけるのか、そういったことがすごく課題と感じています。

ただ最後に、このウクライナ避難民の受け入れというのは、日本の社会が変わっていく大きな契機になるのではとも考えています。

実はもう少し幅広く難民・避難民の受け入れを見ると、実は 2021 年にミャンマーの方々に対する人道的な在留資格の付与が始まり、アフガニスタンの退避者の方々、さらにウクライナの方々と受け入れが進み、その総数はもう 13,000 人を超えると言われています。

さらに日本社会全体で見ると、技能実習生や特定技能による外国人の働き手の受け入れが進んでいて、まさに社会全体が様々な背景の外国人をより包摂する社会に変わっていこうとしているところかと思います。日本はその中で、難民・避難民の受け入れということも一つ舵を切って着実に進めてきている、今そういった状況になっているのかと思います。

その意味で、メンタルヘルスの課題、健康の課題、本当に様々なことが、いろんな国の方々を受け入れることで起きますので、医療の現場でも、それぞれの国籍の方々の課題を的確に把握いただいて対応していく、そういった必要がこれから出てくるのではというふうに考えています。

本日は、こういった機会をいただき本当にありがとうございました。

「小児科診療 UP-to-DATE」

https://www.radionikkei.jp/uptodate/